資料集

戦後日本の社会福祉制度

全9期

第Ⅶ期 **傷痍者・障害者福祉基本資料** 全8巻

第Ⅷ期 **母子・児童・老人福祉基本資料** 全8巻

第Ⅸ期 **保護基準・施設要覧・生協法基本資料** 全8巻

附・木村文書資料目録

戦後の経済成長とともに拡大整備された社会福祉諸制度の展開過程が明らかに！

占領下、厚生省社会局長としてGHQと折衝を行う重責を担い、引揚援護庁長官、厚生事務次官、日本社会事業大学学長を歴任した木村忠二郎氏は、社会福祉諸制度の創設にかかわった当事者として、自らが収集した膨大な文書資料を後世に遺しました。

現在は日本社会事業大学に保管される木村文書には、わが国社会福祉の形成とその後の発展過程を決定づけた、占領期から一九七〇年代にかけての重要資料が数多く含まれます。そして福祉の現場では、昨今のメディアで活発な議論がなされている生活保護の適用基準や低所得者層の雇用対策、保育園の待機児童といった問題を解決していく上で、小手先だけの応急手当ではない、制度設計時に遡及しての本格的な検証が求められています。

本シリーズでは、木村文書をベースに他機関所蔵資料も加え、本邦初公開となる資料を含む重要文書を当時の資料形態のまま全9期にわたり復刻します。第Ⅶ期から第Ⅸ期では、「傷痍者援護・保護対策」「身体障害者福祉法」「障害者福祉」「未亡人・母子福祉」「児童福祉」「保育」「老人福祉」「保護基準」「全国社会事業施設要覧」「生活協同組合法」といったテーマに焦点をあてて必備の基本資料をセレクト、専門家による丁寧な解題を付し、今後の研究の道しるべとなるよう配慮しました。

【編　　集】寺脇隆夫（元長野大学・浦和大学教授）
【解　　説】（第Ⅶ期）植野真澄（東洋大学文学部助教）・野口武悟（専修大学文学部教授）
（第Ⅷ期）寺脇隆夫
（第Ⅸ期）寺脇隆夫
【体　　裁】B5判上製・各約3,500頁
【揃 定 価】各期本体190,000円＋税　※分売不可

おすすめします

社会福祉学研究者
社会政策学研究者
生活問題研究者
法学研究者
行政学研究者
行政学研究者
日本社会史研究者
日本近現代史研究者
大学図書館・公共図書館

柏書房
〒113-0033　東京都文京区本郷2-15-13
Tel.03-3830-1891　Fax.03-3830-5337
URL http://www.kashiwashobo.co.jp
E-mail eigyo@kashiwashobo.co.jp

取扱店

2016.7

本シリーズを推薦します（50音順・敬称略）

■制度創設期の福祉問題の再検討に大きく貢献

岩田正美（日本女子大学人間社会学部教授／日本社会福祉学会会長）

戦後日本の社会福祉諸制度の形成について、木村忠二郎氏の残した貴重な記録は「木村文書」としてマイクロフィルム化され、多くの研究者に歓迎されているが、このたび、寺脇隆夫氏のご努力により、その一部が紙媒体でも復刻されることになった。生活保護制度をはじめとして、戦後のこの時期を代表する福祉問題がどのように咀嚼され、制度に結びついていったかをあらためて検討するために大きな貢献を果たすことになろう。

■木村文書を身近にしてくれる待望の資料集

宇都榮子（専修大学人間科学部教授）

占領下の厚生省社会局長としてGHQとの折衝にあたり戦後社会福祉の基本路線を敷いた木村忠二郎収集文書については、先に完全復刻マイクロフィルム版となり、戦後社会福祉研究への取り組みが容易になった。今回、その中から精選文書が復刻刊行されることによって、木村文書が若手研究者や学生にとっても身近な存在となり、精選復刻版からさらにマイクロフィルム版の活用に進むことにより研究の進展が期待されよう。寺脇氏の指導のもとに集まった気鋭の若手研究者の解説も楽しみである。

■戦後社会福祉形成を理解する基礎となる資料集

永岡正己（日本福祉大学社会福祉学部教授）

本資料集は、戦後社会福祉の形成過程を研究する上での基礎資料として、きわめて有用である。木村忠二郎文書の編集をふまえて、寺脇先生の確かな目によって重要文書が体系的に収録されており、資料を通して敗戦後から1960年代にかけての制度展開を実証的に把握することができる。今日の混迷の中にあって、戦後社会福祉とそのしくみのもつ意味を捉え直し、今後の展望を明らかにする上でも不可欠のものである。解説と合わせて、本資料集の幅広い活用を願っている。

【本シリーズの全体構成】　※内容・巻数・刊行順は変更になる場合がございます。

第Ⅰ期 生活保護基本資料（全8巻）
第1～3巻：困窮者対策・生活保護（旧法）　第4～8巻：生活保護（新法）
〔解説〕寺脇隆夫
B5判総3320頁　揃定価（本体190,000円＋税）　ISBN978-4-7601-4191-3

第Ⅱ期 生活保障基本資料（全8巻）
第1巻：労働保護・雇用対策　第2巻：社会保障構想／社会保障制度要綱
第3～5巻：社会保障構想／社会保障制度勧告　第6～8巻：国民皆年金
〔解説〕中尾友紀（愛知県立大学教育福祉学部准教授）・寺脇隆夫
B5判総3420頁　揃定価（本体190,000円＋税）　ISBN978-4-7601-4200-2

第Ⅲ期 福祉行政基本資料（全8巻）
第1～2巻：民生委員　第3～4巻：福祉主事・福祉事務所
第5～8巻：社会福祉事業法
〔解説〕庄司拓也（大川学園医療福祉専門学校教員）・寺脇隆夫
B5判総3798頁　揃定価（本体190,000円＋税）　ISBN978-4-7601-4208-8

第Ⅳ期 福祉施設・福祉団体基本資料（全8巻）
第1～5巻：福祉施設　第6～8巻：福祉団体
〔解説〕庄司拓也・寺脇隆夫
B5判総3722頁　揃定価（本体190,000円＋税）　ISBN978-4-7601-4421-1

第Ⅴ期 災害・引揚・共同募金基本資料（全8巻）
第1～3巻：災害救助　第4～6巻：引揚者援護　第7～8巻：共同募金
〔解説〕寺脇隆夫・浅井純二（日本福祉大学福祉経営学部助教）・植野真澄（東洋大学文学部助教）・野口武悟（専修大学文学部教授）
B5判総3804頁　揃定価（本体190,000円＋税）　ISBN978-4-7601-4430-3

第Ⅵ期 戦後処理・遺家族援護・婦人保護基本資料（全8巻）
第1～2巻：戦後処理　第3～5巻：遺家族援護　第6巻：援護法と軍人恩給
第7～8巻：婦人保護／売春
〔解説〕植野真澄・寺脇隆夫
B5判総3548頁　揃定価（本体190,000円＋税）　ISBN978-4-7601-4439-6

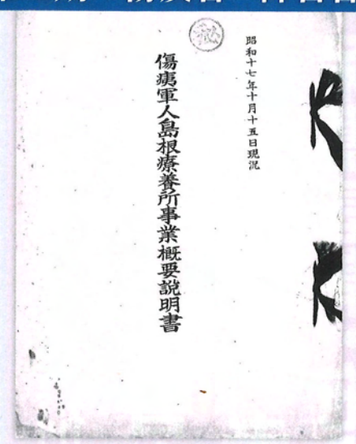
第Ⅶ期 傷痍者・障害者福祉基本資料（全8巻）
第1～3巻：傷痍者援護・保護対策　第4～6巻：身体障害者福祉法の成立・施行
第7～8巻：障害者福祉の拡大から基本法へ
〔解説〕植野真澄・野口武悟
B5判総3446頁　揃定価（本体190,000円＋税）　ISBN978-4-7601-4659-8

第Ⅷ期 母子・児童・老人福祉基本資料（全8巻）
第1～2巻：未亡人・母子福祉　第3～4巻：児童福祉(1)／児童福祉一般
第5～6巻：児童福祉(2)／保育　第7～8巻：老人福祉
〔解説〕寺脇隆夫
B5判総3704頁　揃定価（本体190,000円＋税）　ISBN978-4-7601-4668-0

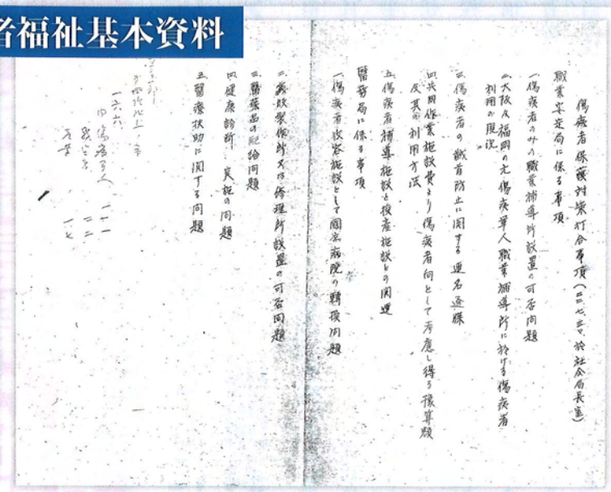
第Ⅸ期 保護基準・施設要覧・生協法基本資料
附・木村文書資料目録（全8巻）
第1～2巻：保護基準／生活保護専門分科会　第3～4巻：全国社会事業施設要覧
第5～6巻：生活協同組合法　第7～8巻：木村文書資料目録
〔解説〕寺脇隆夫
B5判総約3000頁　揃予価（本体190,000円＋税）ISBN978-4-7601-4677-2　2016年12月刊行予定

占領期から高度経済成長期へ、戦後日本の社会福祉はこうして成立・発展した！

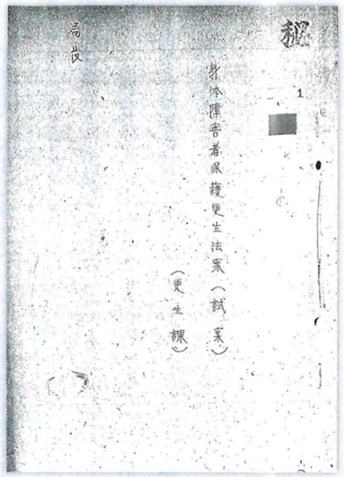
第Ⅶ期　傷痍者・障害者福祉基本資料



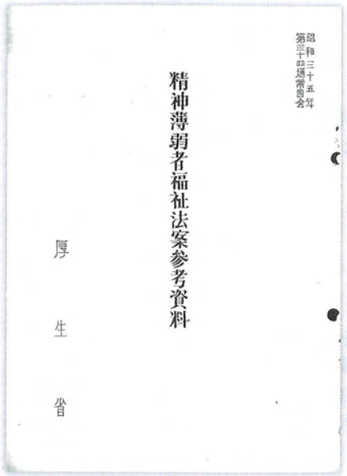
「傷痍軍人島根療養所事業概要説明書」
(1942.10.15)



「傷痍者保護対策打合事項」(1947.7.30)

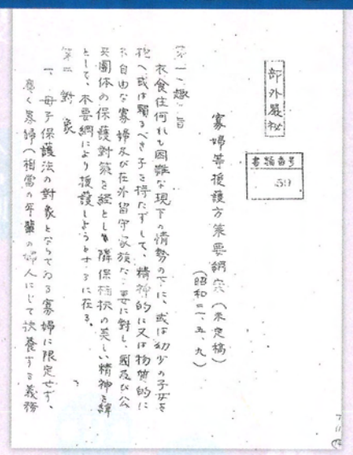


「身体障害者保護更生法案(試案)」(1次案)(更生課)

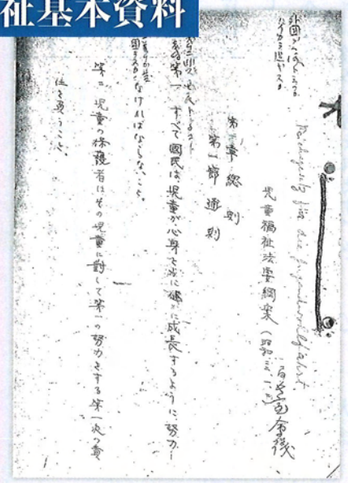


「第三十四通常国会／精神薄弱者福祉法案参考資料」
(厚生省)

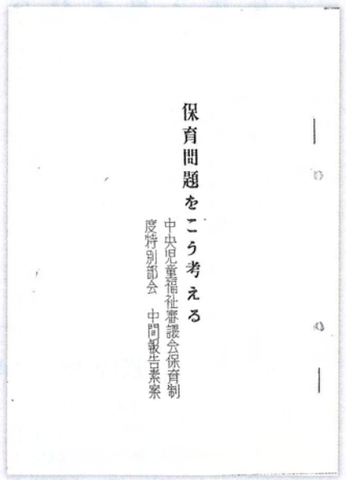
第Ⅷ期　母子・児童・老人福祉基本資料



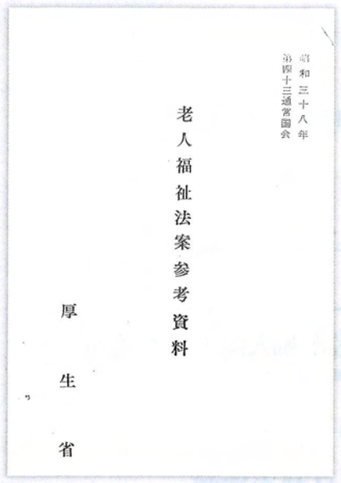
「寡婦等援護方策要綱案(未定稿)」(1946.5.9)



「児童福祉法要綱案」(1947.1.2)

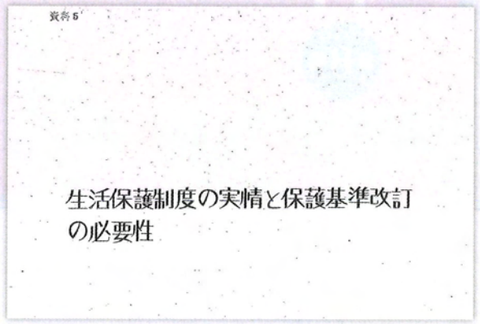


「保育問題をこう考える／中間報告素案」
(中央児童福祉審議会保育制度特別部会、1963)



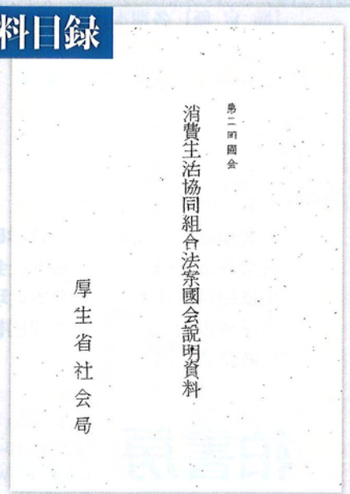
「第四十三通常国会／老人福祉法案参考資料」
(厚生省、63.2 頃)

第Ⅸ期　施設要覧・生協法基本資料　附・木村文書資料目録



「生活保護制度の実情と保護基準改訂の必要性」(1961.1.26)

「全国社会事業施設要覧(関東地方)」
(日本社会事業協会社会事業研究所)



「第二回国会／消費生活協同組合法案国会説明資料」
(厚生省社会局、1973.8 頃)

「木村文書資料目録」

本資料集の特長

①日本社会事業大学が所蔵する「木村忠二郎文書資料」(マイクロフィルム版全2期、弊社刊)を中心とした一次資料群のなかから、戦後社会福祉諸制度の立法・行政過程を究明するために不可欠な基本資料を精選復刻。

②現行制度や行政の礎となった数々の一次資料を収録。現在の社会福祉全般を歴史的に検討するための幅広い視座を提供。

③研究者はもちろん、大学生、大学院生から活用可能な基本資料を精選。今後の学習や研究の道しるべとなる、専門家による解説を併載。

主な収録資料

第Ⅶ期　傷痍者・障害者福祉基本資料

- 応召入営及び被徴用者待遇調査報告（昭和十六年十一月十三日現在）〈日本経済聯盟会〉
- 国立失明者保護施設要綱〈1946〉
- 傷痍者保護問題に関する連合軍最高司令部との交渉経過〈1947.10〉
- 傷痍者保護対策委員会要領〈1947.11.13〉
- 傷痍者保護更生に関する法律案について推進委員会各委員より提案あった事項〈1949.1〉
- タイトルなし〔傷痍者福祉法の制定について〕〈1949.1頃〉
- 身体障害者保護更生法案（試案）～身体障害者福祉法案〔1次案～11次案〕
- 身体障害者福祉法案資料〔法案／逐条説明／参考資料〕〈1949.11〉
- 第34回国会／精神薄弱者福祉法案参考資料〈厚生省〉
- 重度精神薄弱児扶養手当法案（仮称）要綱
- 心身障害児者総合基本法の制定について〈1967.5.25〉
- 障害者対策基本法案

第Ⅷ期　母子・児童・老人福祉基本資料

- 未亡人母子福祉法案〈1947.7.22〉
- 母子福祉資金貸付等に関する法律案要綱〈1952.12.14〉
- 全国母子世帯実態調査結果表（速報分）〈厚生省児童局母子福祉課、1962.3〉
- 母子福祉法案（仮称）要綱〈1964.1〉
- 児童保護法要綱案〈1947.1.2〉
- 第一回中央児童福祉委員会議事録（概要）〈1948.4〉
- 児童福祉施設最低基準の改善に関する意見具申〈中央児童福祉審議会、1962.7.16〉
- 保育所法案要綱案〈1946.5.17〉
- いわゆる無認可保育実態調査の結果報告〈1958.10 現在〉
- 保育所における幼児教育のあり方について意見具申〈中央児童福祉審議会、1971〉
- 全国養老事業関係者会議要綱／附養老事業関係資料〈全社協／全養協、1957.10〉
- 老人福祉施策の推進について（中間報告）〈社会福祉審議会小委員会、1962.7.31〉
- 全国老人クラブ連合会結成大会〈1962.4.5〉
- 老齢者対策検討状況の中間報告〈厚生省老齢者対策プロジェクトチーム、1971.5.14〉

第Ⅸ期　保護基準・施設要覧・生協法基本資料 附・木村文書資料目録

- 最低限度の生活費の考え方〈1961.5.31〉
- 最低生活費の考え方と算定方法（物価により修正した各最低生活費）〈1961.9.29〉
- 生活保護基準の改善について〈分科会長名、厚生大臣宛、1967.11.30〉
- 生活保護基準についての意見要旨（発表順）〈1970.1.20,2.28〉
- 全国社会事業施設要覧〔北海道～九州〕〈日本社会事業協会社会事業研究所〉
- 生活協同組案法案（抄）
- 消費生活協同組案法案〈厚生省、1948.5〉
- 消費生活協同組合全国概況（昭和二十三年五月末日現在）
- 消費生活協同組合法案〈厚生省社会局、1948.6〉